

平成29年（ワ）第125号、同第535号 安保法制違憲・国家賠償請求事件

原告 阿部裕 外224名（第125号）

同 上田優美子外 33名（第535号）

被告 国

## 準備書面（10）

（新安保法制による米軍への戦争支援活動と他国間戦争にまきこまれる具体的現実的危険および国民生活の犠牲～その3）

2018（平成30）年 10月 2日

宮崎地方裁判所 民事第2部 合議係 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 後藤好成

同 松田幸子

同 久保山博充

同 山田秀一

外24名

### 第1 はじめに

新安保法制施行後、これに基づき実施された自衛隊の南スーダンPKO派遣での新任務付与、米軍に対する武器等防護は、日本を戦争当事国化させる危険を現実のものとしている。

原告らは、準備書面（6）において、2017（平成29）年5月以降同年12月末日までの事実関係を元に、なお一層日本が戦争当事国化し、自国民や他国民を戦争の危険に晒し、その日常生活までも脅かすことによって原告らの権利を日々具体的に

侵害していることを明らかにした。そして、準備書面（８）では、準備書面（６）に引き続き、２０１８（平成３０）年１月から同年４月までに明らかになった事実関係を元に、新安保法制による具体的危険と原告らの権利侵害が積み重ねられていることを明らかにした。

本書面ではさらに、準備書面（８）に続き、２０１８（平成３０）年５月から８月までに明らかになった事実関係をもとに、新安保法制による具体的危険と原告らの権利侵害が積み重ねられていることを明らかにする。

## 第２ ２０１８年５月以降同年９月までに明らかになった新安保法制に関連する事実（以下、年月日の表示は特に明示しない限り２０１８年。また「※」については原告訴訟代理人注）

### １ はじめに

本項では、２０１８年５月以降同年８月までの新聞報道により明らかとなった新安保法制に関連する事実を主張するが、これら事実関係を①日報隠蔽問題と情報公開、②日本の軍拡と日米の一体化、③基地周辺事故による周辺住民の危険、の各視点から整理し、主張する。

### ２ ①日報隠蔽問題と情報公開

#### (1) ５月１０日付朝日新聞

・南スーダン国連平和維持活動（PKO）をめぐり、防衛省が昨年９月に「存在しない」として情報公開請求に対して不開示としていた動画について、今年２月になって存在を認めていたことが分かった。１０日、防衛省などへの取材で判明した。同省は「探索の仕方が不十分だった」としている。

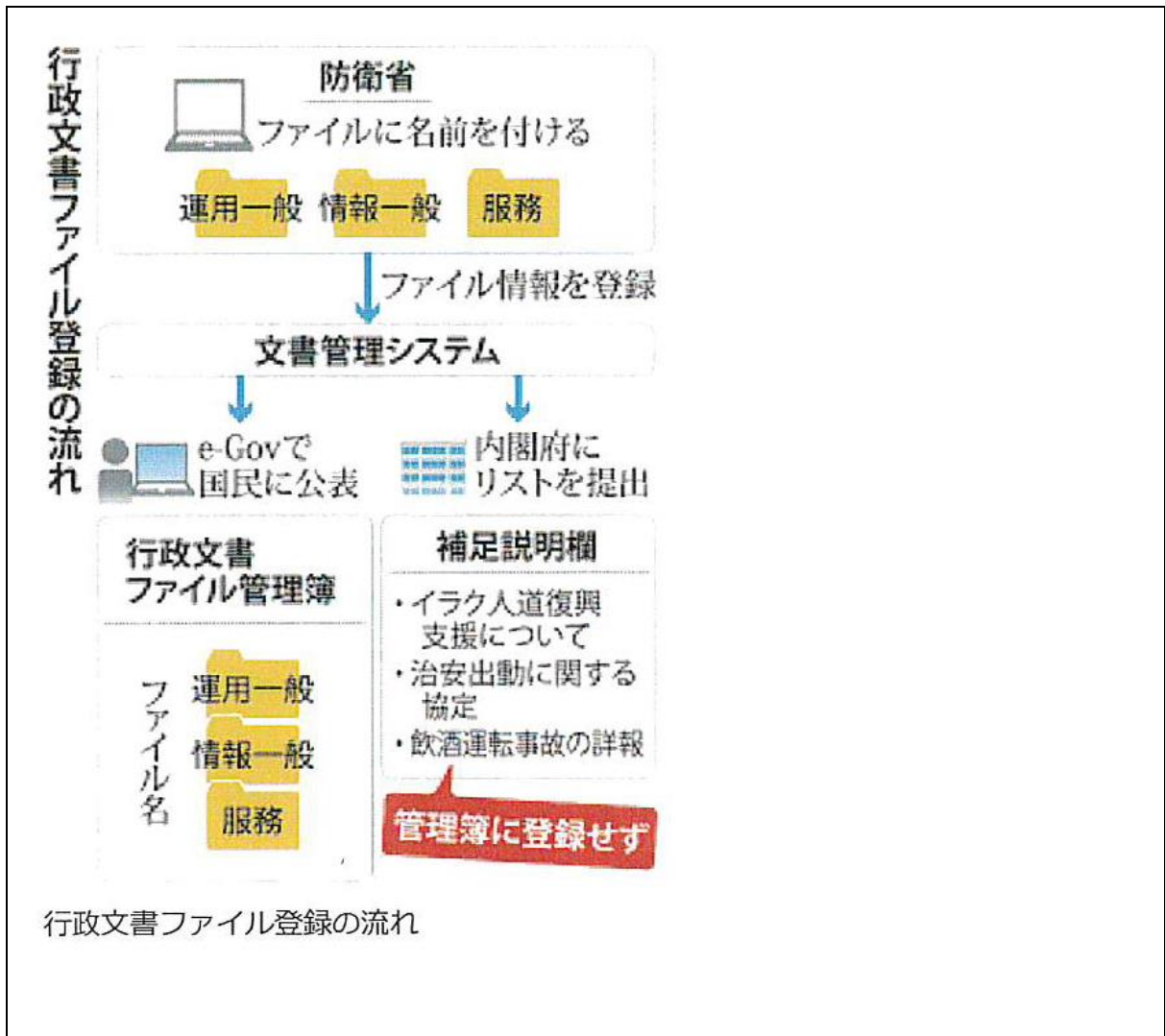
(2) 5月11日付東京新聞

・安全保障関連法が成立した直後の2015年9月に開かれた防衛相直轄の会議用資料に、安保法に基づく集団的自衛権の行使で「米軍との共同作戦、武力行使を伴う任務遂行の可能性が増大」と記されていたことが、11日午前の衆院外務委員会で明らかになった。国連平和維持活動（PKO）などの国際活動に関し、安保法に基づく新任務により「戦闘を伴う任務遂行」の可能性が増すとの記述もあった。政府は、PKOで隊員の武器使用の権限を拡大した「駆け付け警護」などの新任務により「リスクが高まることはない」と一貫して説明してきた。資料によれば、政府は安保法成立直後に、自衛隊員が戦闘に加わるリスクを認識していたことになる。

(3) 5月13日付毎日新聞

・防衛省が保管する多くの公文書ファイルが、インターネットで公表される目録に抽象的な名称で登録され、国民が検索しづらい状態になっていることが毎日新聞の取材で明らかになった。イラク復興支援に関するファイル名を「運用一般」とするなど抽象化されたファイルは2016年度分で約4万件に上る。

・防衛省で文書管理を担当する職員は取材に「ファイルにある文書への情報公開請求を回避するため、名称を抽象的な表現にしている」と証言した。



(4) 5月16日付朝日新聞

・防衛省が情報公開請求に対し「ない」と回答しながら、実際には文書が存在していたケースが相次いでいることを受け、防衛省が昨秋から全部署を対象に調べ直した結果、計7件の文書が発見されたことが15日、わかった。

(5) 5月24日付毎日新聞

・結論は「組織的隠蔽（いんぺい）はない」だった。「不存在」とされていた陸上自衛隊イラク派遣時の日報が見つかった問題で、防衛省が23日に公表した内部調査結果。調査は長期化したが、最終的に隠蔽の証拠を見つけることができず、野党か

らは調査の信頼性に疑問の声が上がった。

- ・結局、意図的な隠蔽の証拠は確認されなかった。日報の存在を把握していた職員の範囲など、陸自関係者の供述内容に大きな矛盾はなく、防衛省幹部が「あまりに理路整然としていて、作られた『ストーリー』かと疑ってしまう。」と指摘するほどだった。

(6) 7月27日付朝日新聞

・【稲田朋美元防衛相（発言録）】

(南スーダンPKOの日報問題について) 特別防衛監察をして分かったのは、2016年7月に(首都ジュバの) 治安が悪化した時点で情報公開請求があり、そこで陸自が(日報を) 出さないと決めていたこと。それと4万人の隊員が見られる状況だったこと。

- ・4万人も見ているんだからどこかにあるはずなのに、そういう現実を把握せずに国会で答弁し続けていた。もっと現実をみて、正確な答弁ができたはずだという反省と、(自衛隊内の) 陸海空の縦割りや、文官と自衛官の意思疎通の悪さといった風土や文化をしっかりと理解して、防衛大臣としてものごとを解決すべきだったと思う。(BS日テレの番組で)

【小括】

防衛省・自衛隊内部の情報の隠蔽体質と、自衛隊に対する文民統制が働いていないことが明らかとなっており、国会、さらには国民に事実が全く明らかにされないまま、海外で直接日本国民の利益に無関係な戦闘行為や武力紛争に巻き込まれかねない状況が既に現実化している。

特に、新安保法制によって付与された新任務によって、「米軍との共同作戦、武力行使を伴う任務遂行」「戦闘を伴う任務遂行」の機会が増え、危険は飛躍的に高まっている。

しかも、政府が法案審議中における説明とは裏腹に新安保法制法制定直後にはその危険を認識していたことから、法案審議中にも危険性を認識していたことが伺え、新安保法制法制定過程の違法性もなお一層明らかである。

## 2 ②日本の軍拡と日米の一体化

### (1) 5月2日毎日新聞

- ・在日米軍司令部は1日、空母ロナルド・レーガン艦載機部隊所属の戦闘攻撃機F A 18など固定翼機が3～13日の昼夜、硫黄島で陸上模擬着艦訓練（FCLP）を実施すると発表した。天候事情などで全訓練ができない場合は米海軍厚木基地（大和市、綾瀬市）などで実施するとしている。

### (2) 5月5日付しんぶん赤旗

- ・在日米軍横田基地（福生市など東京都多摩地域5市1町）で4日、同基地配備の米空軍C130輸送機が大規模な編隊飛行訓練「サムライ・サージ」を実施しました。同訓練の実施は2012年6月以来6年ぶり。米国の「アジア重視」戦略への転換の下で、パラシュート落下訓練とあわせて、横田基地での米軍の訓練が激化しています。

### (3) 5月6日毎日新聞

- ・自衛隊がソマリア沖での海賊対処活動のために東アフリカのジブチに置いている拠点に関し、政府は邦人保護や人道支援の機能を追加する検討に入った。年末に改定する防衛政策の指針「防衛計画の大綱」に盛り込む方向だ。

### (4) 5月9日付朝日新聞

- ・陸上自衛隊の水陸機動団は8日、海上自衛隊の掃海隊群と初の演習を始めた。防衛

省によると、九州西方沖や種子島（鹿児島県）周辺で24日まで、離島奪回作戦などを念頭に陸海の連携を深めるという。

(5) 5月25日付朝日新聞

・自民党は25日、政府が年末に策定する新たな防衛大綱と中期防衛力整備計画（中期防）への提言をまとめた。対GDP（国内総生産）比で、ほぼ1%弱で推移してきた防衛費の枠撤廃を求めたほか、敵基地攻撃能力の整備や海上自衛隊の護衛艦「いずも」を念頭に事実上の空母化の検討を盛り込んだ。専守防衛からの方針転換につながりかねない内容だ。

(6) 6月1日付東京新聞

・陸上自衛隊は31日、モンゴルで6月14日に始まる国連平和維持活動（PKO）の多国間共同訓練で、安全保障関連法の施行で可能になった新任務「安全確保業務（治安維持活動）」の訓練を実施すると発表した。同業務は、安保法で可能になった「駆け付け警護」と同様、威嚇射撃や障害物の除去など任務遂行のための武器使用が認められており、訓練は国内を含め初めて。

関連記事：6月24日付朝日新聞

・陸上自衛隊は23日、モンゴルで行われている国連平和維持活動（PKO）の国際共同訓練「カーンクエスト18」を報道陣に公開した。陸自は3年前から部隊参加。今回は安全保障関連法で可能となった新たな任務「安全確保業務」の一部を初めて取り込み、他国の軍隊と国連関連の施設整備などの要領を訓練した。

(7) 6月2日付朝日新聞

・陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備をめぐり、防衛省は1日、秋田、山口両県に対し、候補地に決めたことを正式に伝えた。2023年

度の運用開始をめざし、「夏以降に現地調査に入りたい」と求めたが、地元からは丁寧な説明を求める声が相次いだ。

(8) 6月7日付しんぶん赤旗

- ・政府が北朝鮮の「脅威」を口実に導入を進めているミサイル防衛網に関し、防衛省が対応能力の課題として“すべての弾道ミサイルの迎撃は困難”と分析していたことが分かりました。
- ・昨年12月6日の「統合機動防衛力構築委員会」で使われた「事務連絡」と題する赤い表紙の「秘」指定文書を示し、「弾道ミサイル防衛について 課題」と記された項に北朝鮮から「飽和攻撃を受けた場合、全ての弾道ミサイルを迎撃することは困難」「ロフテッド（通常よりも高い角度で打ち上げる）軌道への対処能力が限定的」との記載があると指摘しました。

(9) 6月8日付東京新聞

- ・【社説 防衛費2%提言 「専守」を超える危うさ】  
防衛予算を北大西洋条約機構（NATO）が目標とする「国内総生産（GDP）の2%」にまで増やせば、現行のほぼ倍増だ。自民党の提言は、「専守防衛」の枠を超える危うさを秘めている。提言は自民党の安全保障調査会と国防部会がまとめ、安倍晋三首相ら政府側に提出した。

(10) 6月10日付しんぶん赤旗

- ・米軍がアジアの日本以外の同盟国軍と実施する演習への自衛隊の参加が増えています。米国が、イラク撤退完了宣言後の「アジア重視」政策への転換、1月の国防戦略でインド太平洋地域への関与、同盟国、協力国を軍事作戦に動員する態勢を強めるなかで、2国間から多国間への演習拡大が進んでいます。



(11) 6月21日付毎日新聞

- ・安倍晋三首相は20日、衛藤征士元防衛庁長官ら自民党国防議員連盟のメンバーと官邸で会い、航空自衛隊F2戦闘機の後継機を国産で開発するよう要請を受けた。衛藤氏によると、首相は「よく分かった。プレッシャーがかかる」と述べるにとどめた。

(12) 6月22日朝日新聞

- ・防衛省が今年度2機の調達を予定している航空自衛隊の国産C2輸送機の1機あたりの価格が、2011年度の調達開始時と比べ70億円（約40%）高くなっていることがわかった。価格算定のあり方への疑義や、別機種への切り替えを求める意見も出始めた。

(13) 7月5日付しんぶん赤旗

- ・「日本は米国から莫大（ばくだい）な兵器を買っているが、われわれは日本から多くの自動車を買っている。貿易について話し合う必要がある。」「われわれは巨額の対日貿易赤字を抱えている」4月17～18日の日米首脳会談。トランプ大統領は「貿易赤字解消」の一環として、米国製武器の大量購入を要求しました。これに対し安倍晋三首相は、「厳しい安全保障に対応するため、今後とも米国製装備品を購入することが重要」だと応じます。
- ・その典型例が、陸上配備型迎撃システム「イージス・アショア」です。導入経費だけで2基2000億円を超えます。防衛省は北朝鮮の弾道ミサイルの脅威を最大限、強調。候補地である秋田・山口両県から理解導入の必要性を疑問視する声が大きく広がりました。それでも導入に固執する理由について、飯島勲内官房参与はBSフジの番組（6月22日）で「トランプ（米大統領）に押し付けられて購入して

いる状態だ。米国の国防産業がマイナスになるような妥協点は絶対にありえない。」とあけすけに語っています。

(14) 7月12日付宮崎日日新聞

- ・米朝首脳会談の実現で北朝鮮を巡る情勢が緊張緩和に向かう中、日本の安全保障政策も再構築を迫られている。政府は北朝鮮が弾道ミサイルを発射する可能性は低下したとして自衛隊による警戒態勢を一部緩和、2018年度に予定していた住民避難訓練も中止した。だが、弾道ミサイル防衛の強化策として地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の導入方針は変えていない。

(15) 7月13日付朝日新聞

- ・環太平洋合同演習（リムパック）に参加中の自衛隊は12日（日本時間13日）、米ハワイ州カウアイ島で日米共同で初めて、地上から艦艇を攻撃する誘導弾の射撃訓練を実施した。海洋進出を強める中国を強く牽制する狙いがある。

関連記事：7月14日付朝日新聞

- ・「3、2、1、0……」。カウアイ島にある米軍ミサイル発射場で、陸上自衛隊の「12式地对艦誘導弾」が発射機からうなりを上げ、垂直に打ち上がった。上空で水平方向に転換、沖合約90キロに浮かんだ退役艦に的中した。
- ・退役艦の位置は、海上自衛隊の哨戒機と米陸軍の無人機からの情報を集約して特定した。陸自幹部らと訓練を見守ったロバート・ブラウン米太平洋陸軍司令官は、「日本の地对艦誘導弾は素晴らしい装備。日米共同の実射訓練は歴史上初めて」と評価。

(16) 7月14日付毎日新聞

- ・フランスを訪問中の河野太郎外相は13日、自衛隊と仏軍が物資や役務を融通し合

う物品役務相互提供協定（ACSA）に署名した。海洋進出を強める中国を念頭に、太平洋に領土を持つフランスとの連携を強化する狙いがある。

(17) 7月15日付東京新聞

- ・フランス革命記念日の14日、恒例の軍事パレードがパリのシャンゼリゼ通りであった。今年は日仏友好百六十周年を記念して陸上自衛隊の7人も参加した。

14日、革命記念日の軍事パレードで、パリのシャンゼリゼ通りを進むフランス軍の第3海兵砲兵連隊＝AFP・時事



軍事パレードに参加、行進する陸上自衛隊員ら＝ロイター・共同

**仏軍事パレード  
陸上自衛隊参加**  
友好160年を記念  
【パリ＝竹田佳彦】フランス革命記念日の十四日、恒例の軍事パレードがパリのシャンゼリゼ通りであった。今年は日仏友好百六十周年を記念して陸上自衛隊の七人も参加した。観覧に

(18) 7月19日付朝日新聞

- ・航空自衛隊の地上配備型迎撃ミサイルPAC3の機動展開訓練が18日、札幌市中

央区の陸上自衛隊札幌駐屯地であり、報道陣に公開された。

- ・北朝鮮による相次ぐ弾道ミサイル発射実験を受けた訓練だが、北朝鮮は4月に試射中止を宣言。6月の米朝首脳会談を経て、自衛隊は警戒監視レベルを緩和した。それでも訓練後、寺崎勝浩・第9高射隊長は、「技術向上を図る目的で実施した。訓練を通じわが国の抑止力、対処力を堅持することが重要だ」と話した。

(19) 7月22日付毎日新聞

- ・防衛省が2023年度の配備を目指す陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」2基の導入費用が従来の見積額より2～3割増え、2500億円前後に上る見通しとなった。政府関係者が明らかにした。
- ・防衛省は当初、イージス艦の建造費を参考に導入費を「1基約800億円」と試算。昨年12月に「1基約1000億円」と修正し、「レーダーなどの構成で変動する」と説明していた。

関連記事：7月24日付宮崎日日新聞

- ・政府が2023年度の運用開始を目指す地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の取得費について、防衛当局が2基で計約4千億円 になりうると新たに試算していることが分かった。防衛省は1基約1千億円と説明してきたが、試算通りなら倍増となる。搭載ミサイルの購入費などを含めると、総額で6千億円近くに膨らむ可能性もある。政府関係者が23日、明らかにした。北朝鮮の完全非核化に向け、6月に米朝首脳会談が開かれた中、ミサイル防衛強化に巨額の防衛費を投入することになれば、費用対効果の面でも批判や疑問の声が上がりそうだ。

関連記事：7月25日付東京新聞

- ・地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の取得費を巡り、小野寺五典防衛相は24日の記者会見で、1基約1千億円としてきた従来の見積もり

は「参考値」だったと軌道修正した。防衛省には1基約2千億円との試算もあり、不透明さを増している。

関連記事：7月31日付朝日新聞

- ・これまで1基約800億円としてきた本体価格は、最新鋭レーダーの搭載で1基約1340億円に。維持費などを加えると2基総額約4664億円に上るとい  
う。
- ・加えて、日米両政府間で行う有償軍事援助（FMS）という調達方式が価格をさら  
に押し上げる可能性がある。第2次安倍政権以降に多用されている方式で、2  
012年度に1372億円だった調達額（実績ベース）は16年度に過去最大の  
4881億円に達している。
- ・今回、レーダー以外の大部分に適用するFMSは米国が見積もった金額を支払う  
ため、検証が難しく「言い値」になりがちだ。価格が後に高騰することもある。  
空自の最新鋭戦闘機F35Aでは、1機あたりの値段が12年度の96億円から  
17年度には147億円へ膨らんだ。

(20) 7月24日付しんぶん赤旗

- ・陸上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の配備先とされる山口県萩市など  
で23日までの3日間、防衛省の住民説明会が開かれました。住民からは疑問や批  
判、反対の声が相次ぎました。

(21) 7月25日付朝日新聞

- ・大量破壊兵器の拡散防止構想（PSI）に基づく海上での多国間訓練が25日に房  
総半島沖であり、自衛隊や米軍、韓国沿岸警備隊などが参加した。

(22) 7月26日付毎日新聞

・防衛省は25日、陸上配備型ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備を受けた秋田、山口両県の陸上自衛隊演習場での適地調査の入札手続きを延期すると発表した。地元自治体から「配備計画や周辺への影響が説明不十分」との批判が出ており、入札前に追加説明が必要だと判断した。イージス・アショアについては、導入費用が同省の従来の説明より増大する見通しでもあり、野党からは拙速ぶりを批判する声が出ている。

(23) 7月29日付毎日新聞

・航空自衛隊は28日、F15戦闘機6機が27日に核搭載可能な米空軍のB52戦略爆撃機2機と日本海上空で共同訓練したと明らかにした。空自がB52との訓練を公表するのは初。



共同訓練する航空自衛隊のF15戦闘機と米空軍のB52戦略爆撃機＝日本海上空で27日、航空自衛隊提供

(24) 8月10日付朝日新聞

・防衛省は2019年度予算の概算要求で、過去最大の約5兆4千億円を計上する方針を固めた。18年度当初予算より2千億円超の増額となる見通し。陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」導入や最新鋭戦闘機F35Aなど米国の高額装備品の購入費が全体を押し上げた。

(25) 8月24日付しんぶん赤旗

・防衛省は23日、米海兵隊と陸上自衛隊の共同訓練「ノーザンヴァイパー」(NV)を北海道で9月10日～29日に行い、普天間基地(沖縄県宜野湾市)所属の垂直離着陸機MV22オスプレイ6機などが参加すると発表しました。

【小括】

離島奪還、核搭載機との一体化、空母を想定する離着陸訓練、国連平和維持活動(PKO)の多国間共同訓練など、自衛隊の、日本の防衛とは必ずしも直接関係のない米国や米国を中心とする多国間での攻撃的軍事行動訓練に自衛隊が参加する機会が国内外で飛躍的に増え、これが公然化している。他国の軍事パレードに自衛隊が公然と参加し、海外に誇示する事態となっている。北朝鮮問題が緊張緩和するなか、実効性に疑問のあるイージス・アショア購入を始め、米国軍需産業の利益を代表する米政権の要求の際限のない受け入れと、それによる防衛費の膨張はGDP1%枠を超え2%にも到達することを容認しかねない状態である。日本は急速かつ公に軍事大国になろうとしている。

3 ③基地周辺事故による周辺住民の危険

(1) 5月1日付朝日新聞

・米軍三沢基地(青森県)の戦闘機が基準を下回る高度の飛行訓練をしていたことがわかった。機内から撮影した約11分間の動画が4月2日付でインターネット上に

投稿され、同基地の米空軍第35戦闘航空団が青森県などの照会に所属機と認められた。

(2) 5月3日付しんぶん赤旗

- ・長崎県の佐世保湾で昨年11月以降、米海軍横瀬駐機場配備のエアクッション型揚陸艇（LCAC）による夜間航行が地元の抗議を無視して強行されています。平穏な生活環境を壊す日没後の訓練が常態化し、住民の怒りが広がっています。

関連記事：5月19日付朝日新聞

- ・米海軍が昨秋以降、長崎県西海市に駐機場のあるエアクッション型揚陸艇（LCACエルキャック）の夜間航行訓練を、佐世保湾の内外で繰り返している。市は国と「夜間の航行は行わないように米軍と調整する」との協定を結んでいるが、米軍は今後も続ける構え。国には止める権限がなく、地元では不信感が募っている。



夜間航行訓練を終え駐機場へ帰る米海軍のエアクッション型揚陸艇（LCAC）。後方は佐世保市＝2018年5月10日午後7時44分、長崎県西海市西海町、長沢幹城撮影



(3) 5月10日付朝日新聞

- ・ 3か月で367回、多い時には1日29回。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）に隣接し、昨年12月に米軍ヘリの窓落下事故が起きた普天間第二小学校では、いまも米軍機が近づく度に児童たちが校庭から避難している。市教委は「教育に大きな支障が出ている」と訴え、保護者は4月下旬、米軍に安全確保を働きかける会を結成した。
- ・ 「避難して下さい」。7日昼すぎ、小学校の校庭に避難を呼びかける放送が流れた。昼休みにサッカーや鉄棒などをして遊んでいた児童約50人が、一斉に校舎に向かった。「またかー」。うんざりしたような表情の児童もいた。
- ・ 爆音を響かせ、オスプレイが校庭から数百メートル南側の上空を通過した。児童たちは校庭に戻ったが、その後も10分おきに3回、米軍機が近くを飛び、その度に避難を繰り返した。
- ・ 市教委によると、体育の授業中や休み時間の避難回数は8日までに計367回を数えた。1日に20回を超えた日も3日あり、最多は3月6日の29回だった。



児童が避難した後、校庭（右側）付近の上空をオスプレイが飛行した＝2018年5月7日午後2時15分、沖縄県宜野湾市、伊藤和行撮影

関連記事：8月2日付毎日新聞

- ・昨年12月に米普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）所属の大型ヘリコプターから窓が校庭に落ちる事故があった市立普天間第2小学校で、米軍機の接近によって校庭にいる児童が避難した回数が1学期で455回に上った。
- ・校庭使用が再開された2月13日から前年度の3学期の修了式の3月23日までの216回と合わせて今年の避難回数は計671回となる。



夏休み中に校庭で野球が行われている時でも、学校周辺上空を米軍輸送機オスプレイが飛ぶ様子がみられた＝沖縄県宜野湾市の市立普天間第二小学校で2018年7月26日午後3時28分、比嘉洋撮影

(4) 5月13日付しんぶん赤旗

・昨年8月5日に米海兵隊普天間基地（沖縄県宜野湾市）所属のMV 22 オスプレイ

がオーストラリア沖で墜落し、3人が死亡した事故をめぐり、米海兵隊は調査を完了し、エンジンの排気熱などにより、機体の下に生じるダウンウオッシュ（吹き下ろし）で機体が制御不能になったと結論づけました。

- ・オスプレイは離着陸時に、激しい吹き下ろしを発生させ、周囲のものを吹き飛ばします。同機の「構造的欠陥」の一つとされています。

(5) 5月15日付朝日新聞

- ・米軍三沢基地（青森県）に向かっていた米軍機2機が航空自衛隊百里基地（茨城県）に14日正午ごろ、緊急着陸した。けが人はいなかった。
- ・EA18Gを巡っては、昨年10月、米海軍の機体が飛行訓練中に不具合を起こし、青森県沖の太平洋上で燃料タンクを投棄した。

(6) 5月29日付東京新聞

- ・佐賀県神崎市の民家に2月、陸上自衛隊のAH64D攻撃ヘリコプターが墜落した事故で、陸自は28日、主回転翼の羽根（ブレード）と回転軸をつなぐ「メインローターヘッド」内部の金属製ボルトが破損したことで羽根が分離した、との調査の中間報告を発表した。操縦ミスや整備ミスは否定し、ボルトの欠陥などメーカー側の責任が濃厚とみている。
- ・部品は、ヘリを開発した米ボーイング社製で、スバルが納品した。破損原因は製造工程のミスなのか、設計や材質の問題なのかなどの特定ができていないとして、引き続き調査を継続する。
- ・事故ではヘリが飛行中、主翼の羽根がばらばらに分離した。陸自によると、羽根とメインローターヘッドを接続するV字型の板状部品「ストラップパック」を固定するボルトが、最初に破損。これによって板状部品に異常な負荷がかかって破断し、羽根の分離につながった可能性が高いという。



(7) 5月31日付東京新聞

- ・政府が、米空軍の輸送機CV22オスプレイ5機が米軍横田基地（東京都福生市など）へ29日に飛来するのを事前に知りながら、都や地元5市1町に伝えなかったことが分かった。
- ・都側は「離着陸情報などの事前提供がなければ、住民の不安は和らがない」（基地

対策部) と懸念を示した。

(8) 6月2日付朝日新聞

- ・米本国の空軍基地から嘉手納基地に暫定配備されているF22最新鋭ステルス戦闘機8機が1日午前10時半すぎ、相次いで離陸し、嘉手納基地を拠点とする訓練が始まった。
- ・離陸したうちの1機は午前11時20分ごろ、消防車5台が待機する中で緊急着陸。整備担当とみられる米兵が機体下部を確認した後、滑走路からけん引される様子が確認された。

(9) 6月2日付朝日新聞

- ・陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備候補地に秋田市の名前が挙がって半年。1日、ようやく防衛省から県と同市に正式な伝達があった。だが、説明時間は約40分間にとどまり、首長や地元住民からはさらなる説明を求める声が相次いだ。

(10) 6月3日付東京新聞

- ・全国で米軍機の事故が相次いでいる。昨年12月の部品落下事故の原因究明を求める沖縄県の母親たちが直面しているのは、米軍に特権的運用を認める日米地位協定だ。その協定の改定を求めて、沖縄県や日本弁護士連合会(日弁連)は今年に入り、米軍が大規模駐留するドイツとイタリアを視察。県の報告書は原則として国内法が米軍に適用される両国と、適用されない日本との違いを浮き彫りにしている。

(11) 6月3日付朝日新聞

- ・京都府京丹後市で5月15日、ドクターヘリで負傷した男性を搬送する際、計器類

に支障がでないよう、米軍に通信所のレーダーの停波を求めたのに実行されず、負傷者の病院への搬送が予定より17分遅れていた。・・・知事は1日、「断じて許されない」と訴え、防衛大臣あてに抗議の申入書を出した。

(12) 6月4日付朝日新聞

- ・米空軍の輸送機CV22オスプレイ2機が4日午後3時ごろ、奄美空港（鹿児島県）に緊急着陸した。夏ごろに横田基地（東京都）に配備予定の機体とみられ、米空軍によると1機の機内システムに警告があり、補助の1機と着陸した。
- ・奄美空港では昨年6月と今年4月にも普天間飛行場（沖縄県）所属のMV22オスプレイが緊急着陸するなど、トラブルが続いている。



奄美空港に緊急着陸したオスプレイ。後部に乗組員とみられる男性の姿もあった＝4日午後6時15分、鹿児島県奄美市、外尾誠撮影

(13) 6月6日付朝日新聞

- ・鹿児島県の沖永良部島で3月、航空自衛隊のCH47Jヘリコプターのドア（重さ約31キロ）が草地に落下した事故で、航空幕僚監部は6日、「ドアロックが損傷していた可能性が高い」とする調査結果を公表した。2008年に陸上自衛隊の同

型機で同様の事故が起きていたが、十分な対策が取られていなかった。

(14) 6月6日付毎日新聞

- ・米政府監査院（GAO）は5日発表の報告書で、最新鋭ステルス戦闘機F35について、今年1月時点で966件の技術的問題が見つかったと指摘した。
- ・F35は日本の航空自衛隊の次期主力戦闘機で、今後の調達計画に遅れが出る可能性もある。
- ・報告書はF35の欠陥を（1）安全性や重要な性能を危険にさらす問題（2）任務遂行に支障を及ぼす問題—に分類。（1）は111件、（2）は855件確認されたという。

(15) 6月11日付東京新聞

- ・11日午前6時25分ごろ、那覇市の南約80キロの海上で、飛行訓練中だった米空軍嘉手納基地（沖縄県嘉手納町など）所属のF15戦闘機1機が墜落した。搭乗者はパイロット1人で、緊急脱出し救助された。
- ・米軍機の事故やトラブルが続く中、地元・沖縄からは不安と憤りの声が上がった。

(16) 6月26日付東京新聞

- ・沖縄沖での米軍嘉手納基地（沖縄県嘉手納町など）所属F15戦闘機の墜落を巡り、日本政府が米側に飛行停止を要請していなかったことが26日、防衛省への取材で分かった。安倍晋三首相は25日の参院予算委員会で「（飛行）中止を申し出た」と述べており、事実と食い違う答弁をしたことになる。

(17) 6月30日しんぶん赤旗

- ・在日米軍横田基地（東京都多摩地域5市1町）に配備を計画している米空軍特殊作



戦機CV22オスプレイが28日、29日両日、周辺自治体への事前通告なしに同基地と米海軍厚木基地（神奈川県綾瀬、大和両市）で離着陸や飛行訓練を実施しました。両基地で訓練を実施したのは初めてです。

(18) 7月2日付中日新聞

・沖縄名護市議会は2日、米海兵隊キャンプ・シュワブに隣接する同市数久田の農作業小屋の窓ガラス2枚が破損し、貫通したとみられる銃弾が見つかったことを受け、「米軍使用の銃弾の可能性が高い」などとして原因究明などを防衛省沖縄防衛局長や在沖縄米軍トップの沖縄地域調整官らに求める意見書と決議案を全会一致で可決した。

(19) 7月4日付東京新聞

・埼玉県所沢市は3日、米軍所沢通信基地（同市並木六）に2日午後6時20分ごろ、米軍の輸送機オスプレイ1機が離着陸したと発表した。県によると、県内でオスプレイの離着陸が確認されたのは初めて。米軍から事前説明はなかった。

関連記事：7月11日付東京新聞

・予告や事前説明なく米軍所沢通信基地（埼玉県所沢市）へ2日夕に離着陸した米軍輸送機オスプレイについて、米軍横田基地（東京都福生市など）は、同基地から飛び立った空軍のCV22オスプレイだったと明らかにした。CV22は5機が、今夏、横田に正式配備予定のため、住民や自治体は「今後も予告なく飛来するのでは」と懸念する。

(20) 7月6日付しんぶん赤旗

・米軍北部訓練場がある沖縄県東村高江で、2017年度の米軍機による騒音発生回数が、6つのヘリパッド（着陸帯）が使用される前の12年度と比べ、約10倍に

増えたことが分かりました。

(21) 7月7日付しんぶん赤旗

- ・沖縄県議会は6日、米海兵隊キャンプ・シュワブに隣接する名護市の民間地で起きた流弾事故に対し抗議し、射撃場「レンジ10」での実弾射撃訓練の中止を求める抗議決議、意見書を全会一致で可決しました。「生命の危機を感じながらの日常生活を強いられることに強い憤りを禁じ得ない」としています。

(22) 7月17日付朝日新聞

- ・17日午後5時40分ごろ、那覇空港（那覇市）で、着陸した航空自衛隊那覇基地所属の早期警戒機E2Cのタイヤがパンクした。滑走路上に停止したため、那覇空港は機体の移動を終えた午後7時19分まで、閉鎖が続いた。

(23) 7月18日付しんぶん赤旗

- ・静岡県小山町と御殿場市上空に初めて飛来した米空軍特殊作戦機CV22オスプレイが16日夕、自衛隊東富士演習場（御殿場市、裾野市、小山町）で初めて離着陸訓練をしていたことがわかりました。

(24) 7月24日付東京新聞

- ・防衛省沖縄防衛局は23日、米軍普天間飛行場に隣接し、昨年12月に米軍ヘリコプターの窓が落下した沖縄県宜野湾市普天間第二小で、落下物から児童を守るための避難所の設置工事を始めた。地元住民からは、「米軍機は事故後も学校付近を飛び続けており、根本的な解決策になっていない」との声も上がる。

(25) 7月27日朝日新聞

- ・27日午前11時50分ごろ、米海軍と陸上自衛隊が共同で使う厚木基地（神奈川県）内で、米海軍ヘリコプターMH53Eが離陸直後に窓を落とした。海自隊員が目撃し、防衛省が同日発表した。

関連記事：7月28日付東京新聞

- ・小野寺五典防衛相は27日、米軍厚木基地（神奈川県）で同日午前11時15分ごろ、米海軍のヘリコプターから窓が落下したと明らかにした。窓は基地の敷地内で回収され、人的被害はないという。

ことし国内で発生した米軍機をめぐる主なトラブル

1月6日	沖縄県うるま市	UH1多用途ヘリの不時着
8日	沖縄県読谷村	AH1攻撃ヘリの不時着
23日	沖縄県渡名喜村	AH1攻撃ヘリの不時着
2月9日	沖縄県うるま市	前日に飛行した輸送機オスプレイの落下部品が海岸に漂着
20日	青森県東北町	F16戦闘機のエンジン火災、燃料タンクを投棄
27日	沖縄・嘉手納基地所属のF15戦闘機のアンテナが海上に落下。日本側への連絡は6日後	
4月10日	東京都羽村市	C130輸送機で兵員の降下訓練中、パラシュートが中学校敷地内に落下
6月4日	鹿児島県奄美市	輸送機オスプレイ2機が緊急着陸
6月11日	那覇市沖	F15戦闘機が墜落

(26) 8月2日しんぶん赤旗

- ・山口県岩国市の米軍岩国基地と滑走路を共有する岩国錦帯橋空港で1日夕、米軍機のタイヤがパンクするトラブルが起きました。

(27) 8月3日付しんぶん赤旗

- ・米空軍特殊作戦機CV22オスプレイが、静岡県の自衛隊東富士演習場（御殿場市、裾野市、小山町）で2日までに、連日の離着陸訓練を行いました。
- ・地形追従装置を装備しているため、低空飛行で飛んできます。裾野市の小学校上空など市街地を旋回し、演習場内では超低空飛行で移動して着陸しています。

(28) 8月4日付朝日新聞

- ・海上自衛隊岩国基地は4日、同基地所属の電子線データ収集機EP3が那覇空港（那覇市）まで飛行した際、ガラス部品が落下したとみられると発表した。

(29) 8月10日付東京新聞

- ・米空軍の垂直離着陸輸送機CV22オスプレイが米軍横田基地（東京都福生市など）で、6月下旬から約1か月半連続で駐機し、離着陸の合計が百回を超えたことが市民団体の調査で分かった。米軍が今年夏ごろと説明していた正式配備の発表はないが、事実上拠点化した。

## 市民団体調べ





8月7日午後7時40分すぎ、米軍横田基地に着陸する米空軍の輸送機C V22オスプレイ=市民団体の羽村平和委員会 (yokotajoho) 提供

(30) 8月13日付毎日新聞

- ・海上自衛隊岩国航空基地（山口県岩国市）は13日、所属するヘリコプターMCH 101の部品を紛失したと発表した。飛行中に落下した可能性があるが、被害の情報はないとしている。同基地では4日にも、電子偵察機EP3の部品が飛行中に落下したとみられる事案があった。

(31) 8月14日付朝日新聞

- ・米軍普天間飛行場（沖縄県）所属の輸送機MV22オスプレイ1機が14日午後5時20分ごろ、奄美空港（鹿児島県）に緊急着陸した。

(32) 8月22日付朝日新聞

- ・米軍の輸送機オスプレイが沖縄県以外で初めて、米軍横田基地（東京都）に10月に配備されることになった。配備後は東日本を中心に各地での訓練を想定される。事故の危険性はないのか。訓練の情報は提供されるのか。不安の声が上がった。

関連記事：8月23日東京新聞

・米空軍の特殊部隊を敵地に送り込むことなどを任務とするCV22オスプレイが、十月に正式配備されることが決まった米軍横田基地（東京都福生市など）。この日も、配備撤回を求める市民らの上空にごう音が響いた。基地周辺や飛行が予想される地域の住民などからは、「落ちてこないか心配だ」などと不安の声が聞かれた。

(33) 8月25日付朝日新聞

・陸上自衛隊の輸送機オスプレイの佐賀空港（佐賀市）配備に向けた動きが急展開した。地元漁協の反発がある中で、佐賀県が受け入れに合意。  
・地元漁協にとっても「寝耳に水」の話。オスプレイ配備の漁への影響を調べていた九州防衛局が21日、調査日数が短かったことなどから「影響の有無は断定できない」と説明したのに反発し、追加調査を求めている中での表明だった。

関連記事：8月28日付毎日新聞

・陸上自衛隊の垂直離着陸輸送機オスプレイの佐賀空港（佐賀市）配備計画を巡り、福岡県柳川市の金子健次市長は28日、佐賀県庁を訪れ、山口祥義（よしのり）・佐賀県知事が柳川市と事前協議せずに受け入れを表明したことについて「約束したことは守ってほしい」と抗議した。

【小括】 構造上の問題を抱え危険なオスプレイの横田基地、佐賀空港への配備の動きがあり、首都圏を含めた日本全国で、基準以下の低空飛行、申し合わせ違反の夜間飛行など住民の平穏な生活を害する形で米軍機等が飛び交い、部品落下など製造あるいは整備不良の米国製航空機による事故の危険と隣り合わせになっている。訓練地近くでの騒音等の苦情も飛躍的に増え、小学校の授業妨害も甚だしく、患者の生命を守るために飛ぶドクターヘリの運行にさえ支障を生じさせている。さらには実弾訓練による流れ弾が住民の生活の場のすぐ近くに飛んでくるまでになっている。他国と比較しても不

平等な日米地位協定によって、日本は既に、全土が「訓練」という名目の「戦闘行為」の現場になっていると言っても過言ではなく、国民はその犠牲になっている。

### 第3 一層具体化する新安保法制による危険と国民の日常生活への影響

新安保法制法後、国民に詳細が知らされないまま、日米の軍事一体化が加速度的に進み、軍事訓練等の名目で強力かつあからさまな軍事行動が日本各地や周辺地域で展開されている。また、米国を中心とする多国間の軍事戦略に日本が否応なく組み込まれて軍拡競争を招き、敵地攻撃能力を有する武器購入等により日本の軍事費はますます膨張しており、経済的にも国民に犠牲を強いる結果となっている。特に、この間朝鮮半島で歴史的な対話と非核化への歩みが始まり、北朝鮮の‘脅威’が目に見えて減少している中で、政府は導入の必要性に多大な疑問が提起されているイージス・アショアの導入に固執しており、その導入費も当初想定より比べるまでもないほど膨張している。

国民の犠牲は、防衛費増加による経済的な犠牲に限らない。これまでも主張してきたとおり、度重なる米軍機や自衛隊機の墜落や部品落下事故、低空飛行・夜間飛行・全国の米軍基地で実施される実戦想定の大規模訓練による爆音等・基地建設による環境破壊など国民生活に具体的な犠牲と大きな不安をもたらしている。昨年12月に大型ヘリコプターから窓が校庭に落ちる事故があった市立普天間第二小学校では、米軍機の接近のたびに児童が避難しなければならず、1学期だけでもその回数455回に上り、児童の学習に多大な影響を与えていることも明らかとなった。

原告らの平和的生存権や人格権、憲法改正決定権は、新安保法制施行後、これに基づいて日々積み重ねられる違憲の既成事実によって、日々著しく侵害され続けている。

以上